

2020

ANNUAL REPORT

2019.4.1—2020.3.31

Power of Equity

私たちアイ・アール ジャパンは、議決権の力を軸に資本市場の発展に向け、付加価値の高いサービスを提供するコンサルティング企業です。

CONTENTS

株主の皆さまへ.....	1
業績について.....	3
大型プロジェクトの受託拡大について.....	4
IR Japanをめぐる外部環境.....	5
IR Japanのコア業務について	6
役員紹介.....	9

Power of Equityは株式会社アイ・アール ジャパンの登録商標です。

IR Japan Holdings, Ltd.

証券コード: 6035

株主の皆様へ

コロナ禍は、今まで何の問題も感じていなかった人々の接触や、クロスボーダーな生活、仕事のあり方に大きな問いを投げかけており、世界そして我が国の経済活動は、想像を超えた新たな変革の時代へと突入したと考えております。当社グループのお客様である上場企業の皆様にとって、この変革への対応についての考え方、実行力、スピードそしてリカバリーに要する期間が、マネジメントの能力として今まさに問われる局面に入りました。こうしたマネジメントの質がフォーカスされる中、我が国上場企業をターゲットとするアクティビストの活動は過去最高に達しており、世界の主要なアクティビストが続々と日本市場に参入しております。加えて、ストラテジックバイヤー（事業会社）や大株主による支配権争奪も日常的なイベントとなりつつあり、我が国の資本市場においても、欧米のように経営支配権争奪、すなわちTOBならびに委任状争奪戦による議決権の確保が極めて重要な経営戦略と位置づけられるようになりました。

こうした中、当社が過去20年以上にわたりコア業務として拡充してきた「Power of Equity®（株式議決権の力）」を実現する唯一無二のコンサルティング集団～SRコンサルティング、AI・SRリサーチ、投資銀行（PA:プロキシシー・アドバイザー、FA:フィナンシャル・アドバイザー）、証券代行～が、徹底した「お客様に寄り添う」「少数株主の保護を絶対視する株主共同の利益の向上」、近時においては「独立系ゆえのConflict of Interest（利益相反）の回避」の柱のもと、顕在化する資本リスクに迅速かつ適切に応えることで、着実かつ加速度的に成長を遂げています。とりわけ、大型プロジェクトを多数受託することで積み上げてきた支配権争奪に関するM&Aのノウハウが、拡充強化された投資銀行部隊に最適に結合され、新しい投資銀行（FA）としての評価が高まっています。

また、経済産業省は本年6月に「事業再編実務指針」を発表し、上場企業における事業ポートフォリオの見直しを、ボードメンバー（取締役会）が最低年1回実施することを要請する予定です。今後マネジメントにとって、事業ポートフォリオの各事業のベストオーナーは誰なのかを突きつけられることが増加します。こうした動きはアクティビストに加えて、ストラテジックバイヤー（事業会社）の動きをますます活発化させることも予想されます。また同省の「公正なM&Aの在り方に関する指針」が提言するように、M&AにおけるConflict of Interest（利益相反）の問題が、イベント・ドリプンの絶好の機会をアクティビストにもたらすことも懸念されます。

当社は唯一無二のエクイティ・コンサルタント、インベストメント・バンカーとして、IR・SRコンサルティングで築き上げてきたお客様に寄り添う絶対的な姿勢を、高度な専門知識が求められる投資銀行業務においても、より一層強固に貫きながら、お客様のニーズに一つひとつ丁寧に、実行力と結果にこだわり応えてまいります。さらに我が国の資本市場の改革者を標榜する当社は、早期に業務活動をリモートワークに切り替えました。自社社員としてAI技術者やITエンジニアが多数在籍する強みを最大限に活用し、従来の因習にとられない新しいワークスタイルへ不断の投資を積極的に行いながら、お客様により迅速かつ効率的なアクセスが可能となる独自の業務体制の確立に向けて、大きく舵を切ります。

株主の皆様には、引き続き当社が針路を定める我が国のIR・SR、M&A、リーガル、証券代行の大海原（ビジネスフィールド）にて、当社が大いなる改革を旗印に、新しい大陸（存在していたものの、気づいていないフィールド）を発見しプレゼンスを高めていくことができますよう、一層の応援をよろしくお願い申し上げます。

「Power of Equity®(株式議決権の力)」を実現する唯一無二のコンサルタント集団として、我が国のIR・SR、M&A、リーガル、証券代行のビジネスフィールドにて、プレゼンスを高めてまいります。



業績について

世界の資本市場は、第4四半期に勃発した新型コロナウイルス(COVID-19)の爆発的感染の影響を受け、かつて例を見ない経済動向に一喜一憂する不安定な状況を強めており、当社グループのお客様である上場企業においても、資本リスクへの警戒感が一気に高まるとともに、自社ならびにグループ各社の事業ポートフォリオの見直し、非上場化、M&A等、財務・資本政策の改革実現がいよいよ企業存続に不可欠な経営判断として注視せざるを得ない状況に置かれています。

こうした中、当社グループは、Power of Equity®*1(株式議決権の力)を基軸に、PA業務*2とFA業務*3を融合させた唯一無二の完全独立系のエクイティ・コンサルティング会社として、SR(株主対応)アドバイザー業務を柱に、お客様に深く寄り添うことでPA・FA案件等の大型プロジェクト案件を多数受託しました。加えて、個別案件の新規受託にとどまらず、日頃のSRアドバイザー業務からFA業務への発展的受託が大

幅に増加しました。

その結果、当期の売上高は前期に比べ59.1%増加の7,682百万円、営業利益は同152.8%増加の3,626百万円、経常利益は同149.5%増加の3,611百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は同150.3%増加の2,445百万円となり、いずれも過去最高を達成いたしました。

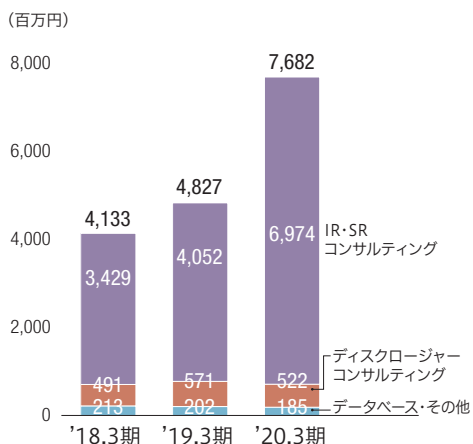
当期の期末配当につきましては、当期の売上高及び利益が増収増益であったことを受け、前回予想から15円引上げ1株につき45円といたします。この結果、中間配当金25円と合計した当期の年間配当金は1株につき70円となります。

*1「Power of Equity」は、当社子会社株式会社アイ・アールジャパンの登録商標です(登録第6196294号)。

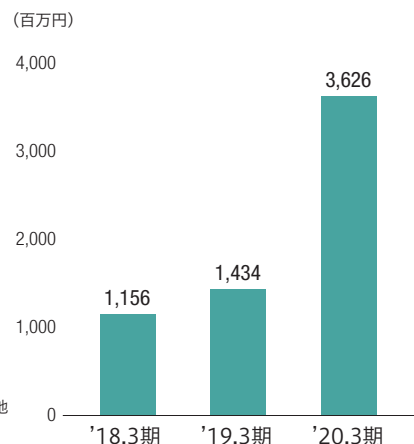
*2 プロキシ・アドバイザー業務:委任状争奪戦業務、圧倒的な勝利の実績を誇る。

*3 フィナンシャル・アドバイザー業務:アクティビスト対応、敵対的TOB対応、高度なMBO、M&Aにおいて日本最大級かつ先鋭の専門集団を配備する。

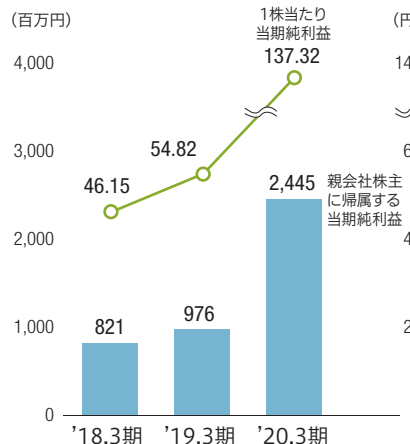
売上高



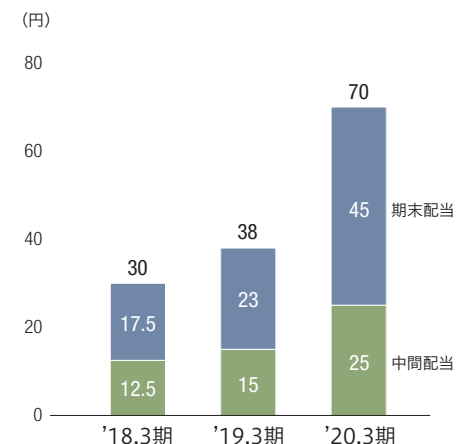
営業利益



親会社株主に帰属する当期純利益 / 1株当たり当期純利益



配当金の推移



※1 当社は、2018年9月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施いたしました。1株当たり当期純利益については、当該株式分割が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定し算定しております。

※2 当社は、2018年9月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施いたしました。2018年3月期の配当金は、株式分割後の参考数値となります。

大型プロジェクトの受託拡大について

当期は、SRアドバイザーを通じて緊密な関係を築いてきた上場企業のお客様から、より進化した厚みのある投資銀行PA・FAサービスへの要望が急速に高まり、上場企業間の支配権争奪PA・FA、アクティビスト対応のPA・FA、MBO関連FAを中心とする大型プロジェクトを多数受託したことが、業績を大きくけん引しました。

今後もPA・FAを結合させた唯一のエクイティ・コンサルティング会社として、少数株主保護や株主共同の利益の向上を金科玉条とし、大型プロジェクトの受託の拡大を図っていきます。

大型プロジェクト※の契約件数及び売上金額の推移

(百万円)

	上期		下期		通期	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
2019年3月期	5件	457	2件	133	7件	589
2020年3月期	7件	702	16件	2,537	23件	3,239
増減	2件	245	14件	2,405	16件	2,651

※売上高5,000万円以上のプロジェクト

大型プロジェクトの種類及び売上金額

(百万円)

プロジェクトの種類	2020年3月期	2019年3月期
企業支配権争奪PA・FA	910	70
アクティビスト対応PA・FA	1,514	195
MBO関連FA	705	273
その他大型SR	110	52
計	3,239	589

TOPIC

経済産業省が事業再編実務指針(案)を公表

経済産業省は上場企業の取締役及び社外取締役に對して、事業ポートフォリオの定期的な見直しを年に最低一度は実施すべきである等を柱とした「事業再編実務指針(案)」※を2020年4月に公表しました。同指針では事業ポートフォリオの見直しに関して、取締役会・社外取締役に對ける課題と対応の方向性、投資家との対話や情報開示に對ける課題と対応の方法論等が示されており、当社グループのSR・PA・FAの専門的な知識とソリューションが上場企業のお客様にとって益々必要とされています。

※事業再編実務指針(案): 2020年4月20日に経済産業省が公表した、日本企業のスピンオフ等による積極的な事業再編を促すため、実効的なガバナンスの仕組みを構築するための具体的な方策についての実務指針案

2021年3月期 通期業績予想について

売上高は、主力のSRアドバイザー業務及びPAやFA関連の投資銀行業務を中心とした売上増加を見込んでいます。しかしながら、今後の新型コロナウイルス感染症の影響の程度や収束時期を現時点で合理的に予想することが困難なため、2021年3月期の見通しについては、レンジ形式での売上高のみの開示としています(2020年5月15日時点)。

	2021年3月期 通期業績予想			2020年3月期 通期実績	
	金額 (百万円)	前期増減 (百万円)	前期増減率 (%)	金額 (百万円)	前期増減率 (%)
売上高	8,500 ～ 9,000	818 ～ 1,318	10.6 ～ 17.2	7,682	59.1

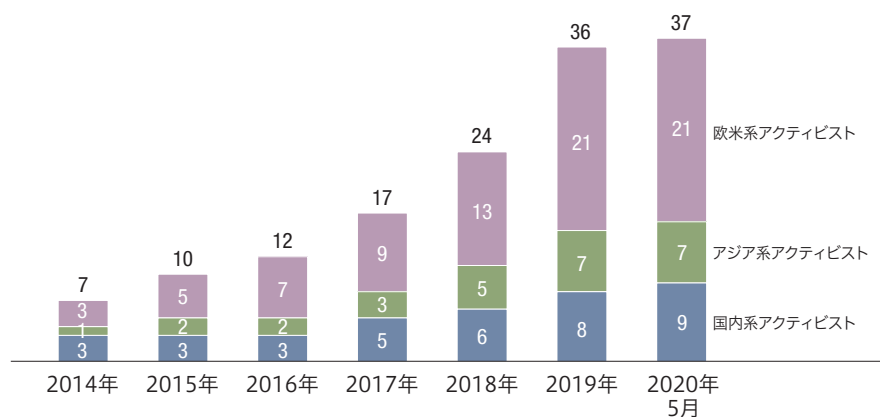
IR Japanをめぐる外部環境：日本で活発化するアクティビスト活動

アクティビストによる株主提案の提出、あるいは提案権行使を示唆したコーポレート・ガバナンス、事業ならびに資産ポートフォリオの見直しへの圧力は過去最高に達しており、今や日本は米国に続く世界第二位のアクティビスト活動市場へと変貌しました。2020年3月末時点において、アクティビストのターゲットとなる日本企業は600社に及ぶと推察されます。

さらに、コロナ禍においては、株主価値が棄損していることで集团的エンゲージメントの威力が高まり、アクティビストにとって絶好の投資機会となっています。

彼らは、株主共同の利益を掲げ、ターゲット企業に対して高度なWhite Paperを作成した上で、事業ポートフォリオの見直し、スキルセットを備えたガバナンス等を提案し、周到かつ執拗な接触を繰り返しており、株主提案権行使の頻度も高まっています。こうした状況に対し、上場企業は平時からあらゆる資本リスクに備えることが重要となってきます。

日本で活動するアクティビストファンド数の推移



【ファンド数の定義】

日本株投資が明らかとなっており、国内または海外でアクティビスト活動実績^{*}があるファンド数を記載。アクティビスト活動を開始していない時期の日本株投資はファンド数に含まない。

^{*}株主提案提出、レター・キャンペーンサイト公表、メディアを通じたパブリックな要求等

株主Q&A

—株主様からよくいただく質問にお答えします—

外国為替及び外国貿易法(外為法)がアクティビストに及ぼす影響とは?

財務省は2020年5月に「外為法に基づく対内直接投資等の事前届出について財務省及び事業所官省庁が審査に際して考慮する要素」を発表し、対象企業リストを公開しました。政府は同改正外為法の施行にあたり、株式取得後の役員選任や事業譲渡の株主提案においては行為前に届出をすることで行為は可能であることや、アクティビスト封じが狙いではないことをQ&Aで開示しています。株主権の制限やコーポレート・ガバナンスの強化の流れを妨げるものではないことが明示されていることから、現状、当社では、同改正法がアクティビスト活動に及ぼす直接的な影響はほとんどないと考えますが、施行後の運用については、引き続き注視していきます。



IR Japanのコア業務について

1 圧倒的な実績を有する議決権アドバイザー

当社グループの圧倒的な強みは、上場企業の支配権確保、すなわち議決権に関与するアドバイザー業務です。この中で最も注目されている業務がアクティビスト対応業務であり、20年以上にわたる対応実績、AIを駆使しファクトオリエンティドを徹底するクロスボーダーな投資・議決権情報分析、最先端の戦略立案ならびに、TOBや委任状争奪戦を勝利に導く実行部隊の迅速な行動に対し、お客様から高い信頼が寄せられており、この分野のリーダーとしての確固たる地位を築くことで大型プロジェクトの受託が継続的に増加しています。

こうした大型プロジェクト受託においては、当社グループのコア業務であるSRアド

バイザリー業務を通じた上場企業のお客様との日々の関係強化が最も大切な業務と深く認識しており、SR部門のフロント人員拡充と唯一無二の新たな議決権関連サービスの開発を積極的に行うリサーチ人員の拡充も同時に行いながら、コロナ対策を加味したSRアドバイザーサービス(株主判明調査、議決権調査、クロスボーダー機関株主エンゲージメント、取締役会評価、株主還元、コーポレート・ガバナンス改善、ESG(環境・社会・ガバナンス)ディスクロージャー改善、株主倶楽部運営等)の厚みが加速度的に増すよう注力しています。

当社の強み

上場企業の支配権確保(議決権)に関与するアドバイザー業務の圧倒的な実績



AI実証分析データに基づく
クロスボーダーな投資・
議決権情報分析



20年以上に及ぶ
アクティビスト
対応実績



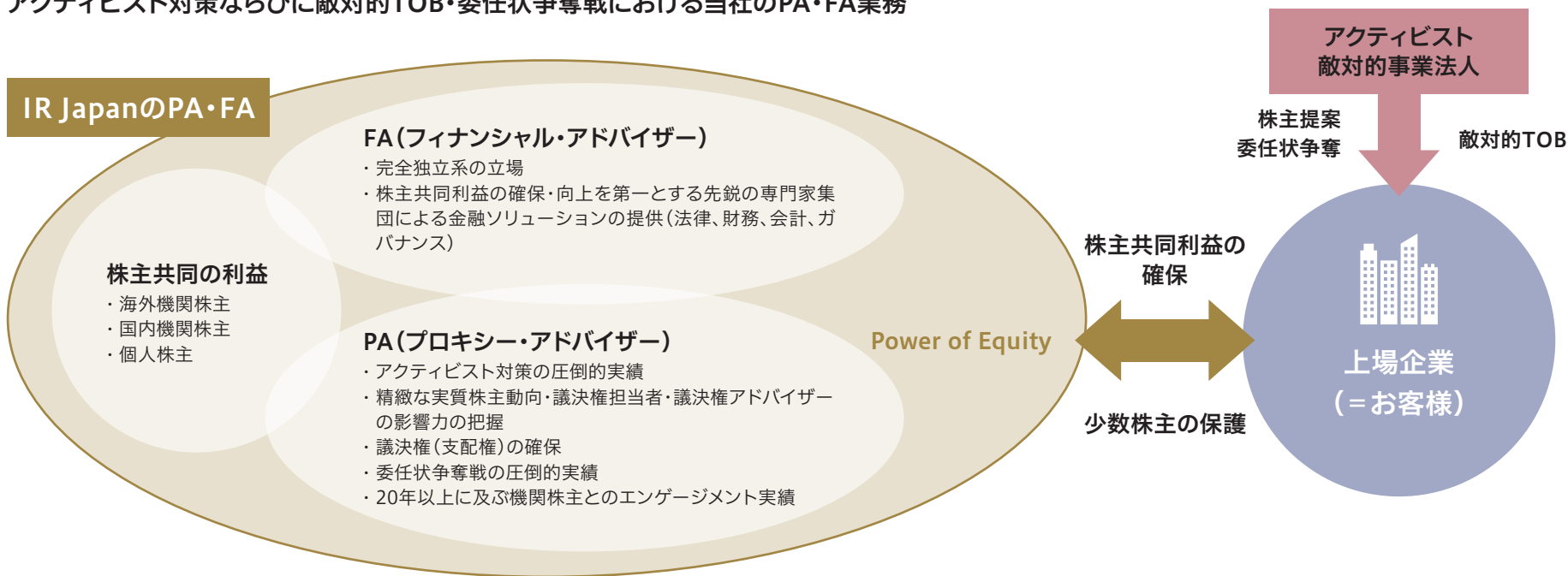
委任状争奪戦やTOBを勝利に導く
最先端の戦略立案
迅速な実行部隊

2 大型プロジェクトを遂行するPA・FA業務

世界的なESG投資の拡大の中で活動を活発化させてきたアクティビストは、コロナ禍においてもその勢いを弱めることなく、むしろ活発化させており、企業へのプレッシャーは強まっています。さらに上場企業(ストラテジック・バイヤー)においても敵対的TOBならびに委任状争奪戦による支配権の確保が現実的に成功する実例を間近に見ることで、敵対的手法のM&Aへの抵抗感が大きく払拭されつつあります。

PA・FA業務を担う投資銀行部門においては、独立系ならではのお客さまサイドに徹底して寄り添う、かつConflict of Interests(利益相反)のリスクを回避するなど、当社独自の強みを一段と磨きながら、高度なフィナンシャルスキームの実績を有する人材の強化を推し進め、資本市場の全く新しいFA(フィナンシャル・アドバイザー)としてのプレゼンスを一層高めています。

アクティビスト対策ならびに敵対的TOB・委任状争奪戦における当社のPA・FA業務



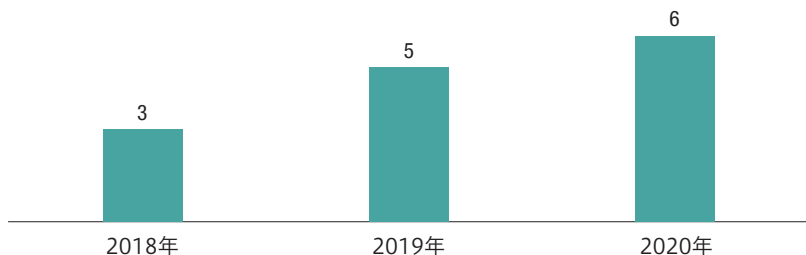
お客様に徹底的に寄り添ったソリューション

MBO支援

資本政策のソリューションのひとつとして、上場企業において検討が進んでいるのが、MBO等の非上場化です。当社では、株主の支配権構造をめぐる高度かつ豊富な経験をベースに、お客様サイドに立ちつつも、少数株主保護ならびに株主共同の利益の確保を具現化しリスク要因を排除するなど、専門FA集団による高度なスキーム立案とその実行能力に評価が高まっており、順調に受託が進展しています。

MBO件数の推移

※5月28日時点



2020年:MBOによる非公開化を発表した企業

- 豆蔵ホールディングス
- JEUZIA
- ミヤコ
- オーデリック
- 総合メディカルホールディングス
- ニチイ学館

当社FA案件

豆蔵ホールディングス(対象会社側FA)
オーデリック(買手側FA)

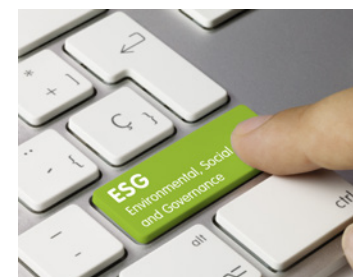
3 証券代行業務

証券代行業務においては、受託決定済み企業は2020年3月31日時点で75社、管理株主数は359,285名となりました。従来の証券代行機関とは一線を画し、アクティビスト・敵対的TOBからの企業防衛の観点での戦略的な営業展開を継続して進めています。



4 ディスクロージャーコンサルティング

ツールコンサルティング(アニュアルレポート・統合報告書・株主通信等、IR活動において必要とする各種情報開示資料の企画・作成支援)及びリーガルドキュメンテーションサービス(企業再編やM&A時における各種英文開示書類の作成や和文資料の英訳等)を提供するサービスです。資金提供者や機関投資家のESGへの関心の高まりを受け、ESG開示に関するコンサルティングサービスの受託が増加しています。



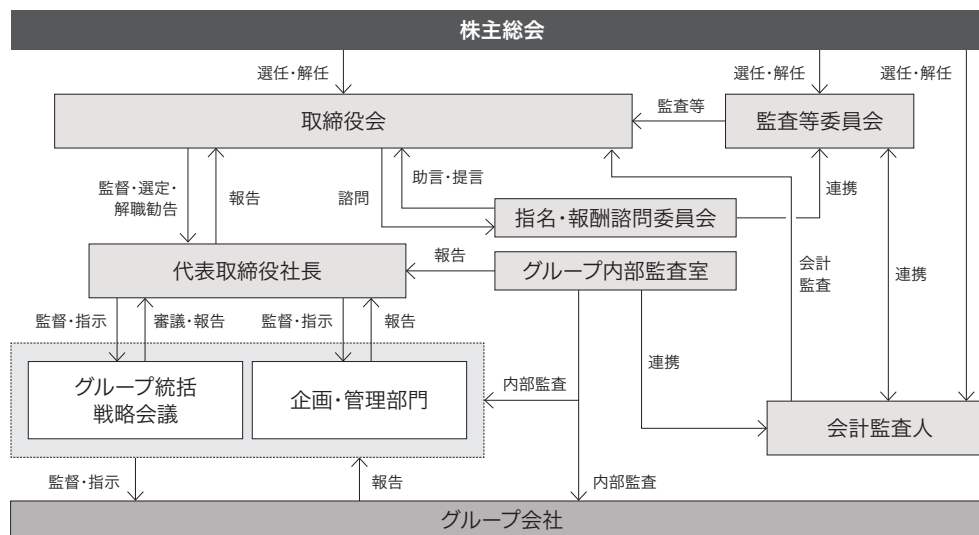
役員紹介

2020年6月25日現在



ガバナンス体制

当社は、株主・従業員・取引先等、すべてのステークホルダーとの良好な関係の構築を重視することによる企業価値の向上を目指しています。そのためには、コーポレート・ガバナンスの強化・充実が不可欠であり、経営の健全性・効率性及び透明性を確保すべく、最適な経営管理体制の構築に努めています。



株式の状況

2020年3月31日現在

株式の状況

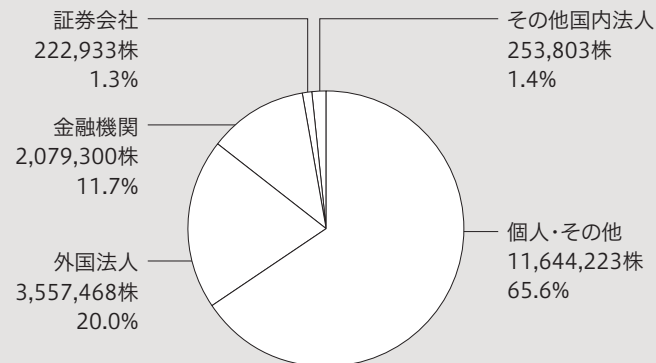
発行可能株式総数	70,000,000株
発行済株式の総数	17,833,810株 (自己株式76,083株を含む)
株主数	3,493名

大株主

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
寺下 史郎	9,142,300	51.48
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	912,100	5.14
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	572,870	3.23
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	481,200	2.71
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	315,063	1.77
MSCO CUSTOMER SECURITIES	238,348	1.34
BBH FOR UMB BANK, NATIONAL ASSOCIATION-OBERWEIS INT OPP INSTITUTION FD	228,300	1.29
45 アイズ株式会社	209,100	1.18
個人	183,200	1.03
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	157,500	0.89

※持株比率は自己株式(76,083株)を控除して計算しております。

所有者別株式分布状況



※自己株式(76,083株)を控除して計算しております。

当社ウェブサイトにて「株主・投資家情報」を掲載しております。
ぜひご覧ください。



https://www.irjapan.jp/ir_info/



IRJHD IR

本誌に掲載している情報のうち過去の歴史的事実以外のものは、現在入手可能な情報に基づく当社の経営陣の判断による当社の将来の見通しであり、経済動向、市場需要、税制や諸制度の改正等、リスクや不確実な要素を含んでいます。従って、将来、実際に公表される業績等はこれらの要素によって変動する可能性があり、当社は皆様が本誌の情報を使用されたことにより生じるいかなる損害についても責任を負うものではありません。なお、当社は、新たな情報や将来の事象により、本誌に掲載された将来の見通しを修正して公表する義務を負うものではありません。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
剰余金の配当の基準日	期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日 この他、必要があるときはあらかじめ公告して定めます。
株主総会の基準日	定時株主総会については3月31日といたします。 この他、必要があるときはあらかじめ公告して定めます。
定時株主総会	毎年6月開催
公告方法	電子公告 (https://www.irjapan.jp/ir_info/release/publicnotice.html) ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
株主名簿管理人	株式会社アイ・アール ジャパン
お問い合わせ先	〒100-6026 東京都千代田区霞が関三丁目2番5号 霞が関ビルディング26階 0120-975-960

住所変更・単元未満株式の買取・買増等のお申し出先について

お取引口座のある証券会社にお申し出ください。

未払配当金のお支払について

上記お問い合わせ先までお申し出ください。

会社概要

商号	株式会社アイ・アール ジャパンホールディングス (英文: IR Japan Holdings, Ltd.)
本社所在地	〒100-6026 東京都千代田区霞が関三丁目2番5号 霞が関ビルディング26階 URL: https://www.irjapan.jp/
設立	2015年2月
資本金	8.3億円(2020年3月31日現在)
主要子会社	株式会社アイ・アール ジャパン ● 宅地建物取引業者「東京都知事(1)第100534号」 ● 第一種金融商品取引業者「関東財務局長(金商)第2624号」 ● 株式事務代行機関 ● 指定株主名簿管理人等 ● 日本証券業協会加入 ● 全米機関投資家協会名誉国際参加者 ● 投資評価機関認定会社 ● 公益社団法人日本証券アナリスト協会賛助会員 ● 日本IRプランナーズ協会会員 ● 日本IR協議会会員 ● 有料職業紹介事業許可書「許可番号13-ユ-303368」

株主アンケート

株主の皆さまの声をお聞かせください

当社では、株主の皆さまへの情報開示の充実に努め、当社の経営をより一層ご理解いただけるIR活動を行っていきたく考えています。つきましては、ご多忙のところ誠に恐縮ではございますが、下記アンケートサイトにアクセスしていただき、アンケートにご協力いただきますようお願い申し上げます。

アンケートサイト(画面)への接続方法



<https://kabuhiro.jp>

Yahoo!やGoogleなどの検索エンジンからアンケートサイトを呼び出してください。

株主ひろば

ご回答方法

アンケートサイト(<https://kabuhiro.jp>)画面中央の入力ボックスに、アンケートナンバーを入力して回答画面にお進みください。

アンケートナンバー ●●●●●●●●
アンケート実施期間 2020年●月●●日まで



「株主ひろば」にアクセス、アンケートにご回答いたした「アンケート画面に進む」ボタンをクリックし、アンケートナンバーを入力してください。

kabunushi-hiroba
株主ひろば

このアンケートは、諸費用(郵便料金など)の削減と集計作業の迅速化を目的として、アイ・アール ジャパンが運営するWebアンケートシステム「株主ひろば」を利用して実施しています。

操作方法などのお問い合わせ先

株式会社アイ・アール ジャパン 株主ひろば事務局
E-mail: kabuhiro@irjapan.co.jp